

協働かわらばん

Vol.03 2008.10.14

「協働かわらばん」は、新潟県におけるNPOと行政の協働の推進に関する情報をお届けする情報誌です。

発行：新潟県県民生活・環境部県民生活課
〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
TEL: 025-280-5134 (社会活動推進係)
FAX: 025-283-5879
E-mail: ngt030110@pref.niigata.lg.jp
にいがたNPO情報ネット <http://www.nponiigata.jp/>

NPOと県職員の意見交換会を開催しました。

NPOと県の協働を推進するため、NPOと県職員が相互理解を深める取り組みとして、「NPOと県職員の意見交換会」を、長岡、十日町、佐渡、新発田の各地域振興局から協力をいただき開催しました。

今年度は、職員にNPOや協働についてのより具体的なイメージづくりをしてもらうため、地域振興局管内で活動をしているNPOの方に自身の活動や想いを語っていただいたほか、グループワークで協働についての意見交換を行いました。

また、県よりも身近な協働の現場である市町村職員の皆様にも参加を呼び掛け、今までこのような機会がなかったのが非常に有意義だったとの声をいただきました。



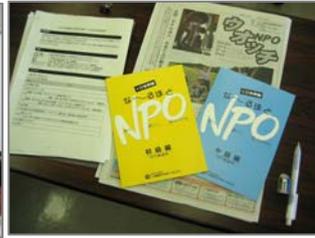
意見交換の様相(長岡地域振興局)

開催地域、参加者数等

開催地域	開催時期	参加者数	企画・運営	参加したNPO
長岡地域振興局	第1回: 7月4日、第2回11日	33名	新潟NPO協会	スローライフ小千谷、多世代交流館になこ〜な、川口地域復興支援センター、木沢棚田保存連絡協議会
十日町地域振興局	第1回: 7月8日、第2回10日	21名	くびき野NPOサポートセンター	魚沼ゆうき、支援センターあんしん、越後妻有里山協働機構、ネットワーク雪の里、雪の都GO雪共和国
佐渡地域振興局	第1回: 7月15日、第2回28日	23名	新潟NPO協会	佐渡文化財研究所、トキどき応援団、エコひびき、加茂湖湖水再生研究所
新発田地域振興局	第1回: 9月5日、第2回11日	22名	都岐沙羅パートナーズセンター	加治川ネット21、里山クリーン新潟、新発田観光ボランティアガイド、ふるさと奥山の荘、ユーアンドミーの会



多世代交流館になこ〜なさん(長岡地域振興局)



グループワークの様子(佐渡地域振興局)



意見交換の内容はファシリテーションラフィックの手法でまとめられます。

意見交換の様子(十日町地域振興局)



ベテランのコーディネーターがグループワークをリードしていきます。(新発田地域振興局)

コーディネーターから一言

協働は、単に行政からNPOに業務を委託するといったようなことではなく、
①双方の主体性、専門性を生かしながら(主体性と専門性が共にある)協働することにより、②双方にメリットが発揮される(Win Winの関係)とともに、
③単独で実施するよりも効果が上がることが大切です。(1+1≥2)

(「NPOと県職員意見交換会」(長岡、佐渡地域振興局)コーディネーター 金子洋二氏 講義より)



新潟NPO協会常務理事
金子洋二氏

NPOと県の協働事例紹介

前回から今まで行われてきた協働事業でモデルとなる取り組み事例を協働の形態毎に紹介しています今回は「共催」の事例です。



協働の形態

協働形態	内容・留意点
共催	共催とは、行政とNPOの双方が主催者となって共同で事業を行う形態。

協働事例

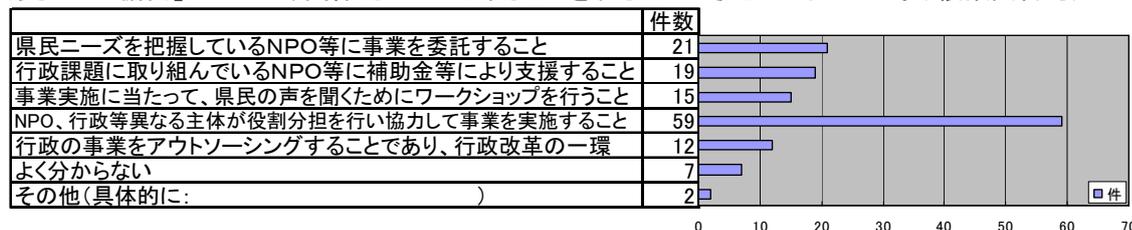
項目	内容				
事業名	地域復興交流会議				
事業内容	<p>地域復興交流会議は、平成16年に発生した中越大震災の復興支援団体や復興に取り組む地域住民が一同に会することにより情報交換やネットワークづくりを行う場として中越復興市民会議を中心に県など関係機関が共催する形で始められた。</p> <p>この取り組みは、中越大震災で被災した各地域に生まれた復興への動きを地域住民、関係機関が一体となって促進し、大きな流れとして地域内外に広めるとともに各地域での活動をネットワーク化し、支え合い、競争しあうことで活動の活性化を図ることを目的としている。</p> <p>復興支援に取り組む中越復興市民会議の呼び掛けにより、復興後の地域づくりに向けた住民主体の活動を支援するという共通目的のため、県ほか支援に取り組む関係団体が協働したもので、NPOと行政のノウハウと双方のメリットを生かした取り組みである。</p>				
事業費	－ 円				
役割分担	<table border="1"> <tr> <td>県</td> <td>会議の企画・運営に関する相談及び会議における講演</td> </tr> <tr> <td>NPO</td> <td>会議の企画・運営</td> </tr> </table>	県	会議の企画・運営に関する相談及び会議における講演	NPO	会議の企画・運営
県	会議の企画・運営に関する相談及び会議における講演				
NPO	会議の企画・運営				
協働事業の成果	復興に取り組む地域住民と支援団体、行政が一堂に会した情報共有により、地域の自主的な活動の促進が図られるとともに、地域活動に必要な効果的な行政支援策の構築が可能になる。				
担当部・課	県民生活・環境部 震災復興支援課 (TEL : 025-280-5220)				

「NPOと県の協働事例集」は、「県庁HP」にいたNPOのページ>[施策]県のNPO関連施策についてからダウンロードできます。
 アドレス : <http://www.pref.niigata.lg.jp/kenminseikatsu/1210093274403.html>

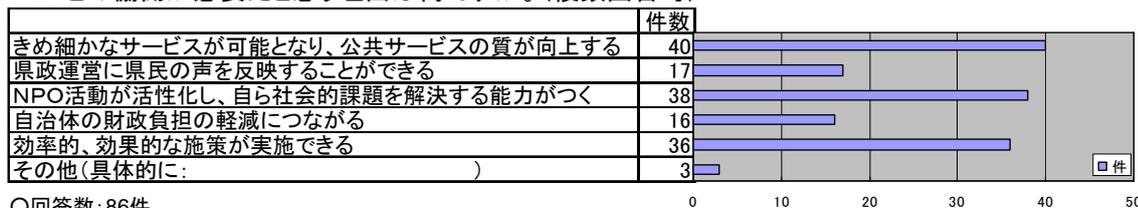
新潟県職員の協働に関する意識は？

今年度の「NPOと県職員の意見交換会」の終わりに「NPOとの協働」に関するアンケートを実施しました。協働については、87.2%が必要と回答し、協働の意義や必要性についても概ね理解されているとの結果でした。

○あなたは「協働」について、具体的にどのようなことをすることと考えていましたか。(複数回答可)



○NPOとの協働が必要だと思う理由は何ですか。(複数回答可)



○回答数: 86件

○この質問は、アンケートの一部です。全体は、後日、ホームページに掲載します。

編集後記

「NPOと行政の協働ルール検討実務者会議」で「協働ルール」の検討を始めました。この実務者会議は有識者、NPO関係者、行政(県・市町村)担当で構成し、検討した結果を協働マニュアルとしてまとめようというものです。NPOの多様性と多様なメンバーが集まった結果、日程調整も意見調整も苦労していますが、「NPOと行政が協働する際の実際の現場で使えるマニュアル」をコンセプトに完成を目指し頑張っていますのでもう少しお待ちください。(kasa)